

平成22年度事務事業評価シート(平成21年度分)

予算科目	会計	一般会計	001	款	07	項	01	目	02
事務事業名	企業誘致対策事業								
担当部署	農林商工部企業対策室	506000	電話	0187-63-1111			内線	258	

◆事務事業の位置づけ

総合計画の体系	施策の柱	03:活き活きと希望を持って活躍できるまちづくり
	施策の大綱	03:工業の振興
	施策	01:企業誘致の強化
	施策の内容	02:誘致活動の拡充
根拠法令等	工場立地法、企業立地促進法、農工法、過疎法、大仙市工業等振興条例、空き工場等再利用助成金交付要綱	

◆計画Plan

事業の目的 (何のためにこの事業を行うのか)	市内への企業誘致促進と既存企業の規模拡大事業の支援により、工業の振興及び雇用機会の拡大を図り、若者の定住促進と市内産業の発展に資する。
事業の対象 (事業の対象となる人、物など)	市内の既存企業、誘致企業、市外の企業、地権者等。
事業の内容 (具体的にどのような活動をするのか)	①企業訪問等(市長トップセールス、市内企業への制度説明、民間団体と協調した企業訪問、県企業誘致推進協議会の活動参加(リッチセミナー等)、大仙市企業連絡協議会との情報交換会、産学官連携事業、工業振興のための関連団体事業の促進) ②大仙市首都圏企業懇話会(市関連首都圏企業との情報交換) ③県新規大規模工業団地の早期実現
事業の成果 (どのような成果を期待するのか)	企業の新規誘致、既存企業の事業規模拡大による雇用機会の拡大が図られること。

◆実施Do

項目	名称	単位	平成19年度	平成20年度	平成21年度
活動結果 (事業の活動量を測る)	① 企業訪問、各種団体との協調活動、会議等	回	160	182	150
	② 市首都圏企業懇話会	回	0	1	1
	③ 新規大規模工業団地の地元説明会	回	0	7	1
成果 (事業の成果を測る)	① 新規誘致または規模拡大企業数	社	2	3	2
	② 首都圏企業懇話会参加企業数	社	0	20	22
	③ 新規大規模工業団地の地元説明会参加人数	人	0	158	15
投入コスト	決算額		961千円	2,871千円	2,817千円
		一般財源	961千円	2,871千円	2,817千円
	人件費		14,272千円	20,195千円	21,141千円
		一般職員の年間従事人数	2.0人	2.8人	3.0人
		一般職員以外の年間従事人数	0.0人	0.0人	0.0人
	総コスト	(決算額+人件費)	15,233千円	23,066千円	23,958千円

事業を取り巻く環境	年度当初は、平成20年後半からの世界的な経済危機による不況の影響が尾を引いた。一部の業種においては、景気の下げ止まりが見られたものの、地方経済への波及はまだまだ不透明であった。こうした状況は、企業の投資意欲の減退を招き、新規の操業や事業規模拡大に対して慎重にならざるを得なくなり、事務事業の遂行にあたっては、引き続き厳しい状況が続いた。
-----------	--

◆評価Check

評価項目		評価	
必要性	①【市民ニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていませんか	A 薄れていない B 薄れている	A
	②【市が実施する必要性】 市が実施主体となってこの事業を行うことは妥当ですか	A 妥当である B 妥当でない	A
	③【計画上の位置づけ】 事業の目的を達成するための手段として妥当ですか	A 妥当である B 妥当でない	A
	評価の理由	企業の新規誘致ならびに事業規模拡大は、そのまま雇用の増につながることから、市民からの期待も大きく、市が取り組むべき重要な施策であることに変わりはない。ただし、経済情勢の変化に左右されることから、できるだけ多くの企業と接触し、情報収集に努めながら、柔軟に対応していく必要がある。	
有効性	①【成果】 活動結果に対し事業の成果は順調に上がっていますか	A 上がっている B 上がっていない	B
	②【活動内容見直しの余地】 事業の成果をさらに向上させるため、事業内容に見直しの余地がありますか	A 余地はない B 余地はある	B
	評価の理由	経済情勢の悪化により、成果としては順調とは言えないが、引き続き、企業情報の収集に有用な方策を検討していく。	
効率性	①【民間の活用】 指定管理者制度を含む民間委託等により、コスト削減できませんか	A できない B できる C 指定管理導入中	A
	②【他事業との統合・連携】 他の類似事業との整理統合や、関連事業との連携は可能ですか	A できない B 可能である	A
	③【人件費の圧縮】 適正な人員配置(従事職員数、臨時雇用等)により、人件費を削減できますか	A 削減できない B 削減できる	A
	④【コストの縮減】 上記以外の方法で、事業の成果を維持しながらコストの削減、またはコストを増加させずに事業の成果を上げることはできませんか	A できない B できる	A
	評価の理由	現在も、雇用機会の拡大については、商業労政部門と連携しながら、また、企業支援については、あきた企業活性化センターなど外部団体と協調しながら事業を進めており、担当業務の強化を目的に20年度から独立した組織になり、企業支援・新規企業誘致のためには、現体制の強化を図ることが重要である。	

◆改善Action

総合評価 (今後の方向性)	評価の理由 今後の改善策等(いつ、何を、どのように)	
現状	A 現状のまま継続	企業誘致は一朝一夕でなし得ることができるものではなく、また、経済情勢の変動に影響されることから、日頃の地道な活動が大切である。担当部署が設置されてまだ2年であり、種をまく事業を模索しながら進めている段階であるため、現状のまま継続していくことが妥当である。
	B 改善しながら継続	
	C 拡大	
	D 縮小	
	E 廃止	